

## 南伊豆町国土強靱地域計画（別紙）

## 目次

1-1	地震による建物等の倒壊や火災による死傷者の発生	1
1-2	広域にわたる大規模津波等による多数の死傷者の発生（◎重点化施策）	2
1-3	大規模な土砂災害等による多数の死傷者の発生（◎重点化施策）	2
1-4	広域の河川氾濫等に起因する浸水による多数の死傷者の発生	3
1-5	防災意識の低さによる避難行動の遅れに伴う死傷者の発生（◎重点化施策）	3
2-1	被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止（◎重点化施策）	4
2-2	自衛隊・消防等の被災による救助、救急活動等の絶対的不足	5
2-3	救助・救急、医療活動のためのエネルギー供給の長期途絶	5
2-5	医療施設及び関係者等の絶対的不足・被災、支援ルート、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺	5
2-6	劣悪な避難生活環境、きめ細やかな支援の不足による心身の健康状態の悪化・災害関連死の発生	6
2-8	避難行動要支援者への支援の不足等により、要支援者に多数の死傷者が発生する事態	7
2-9	福祉避難所開設のためのスタッフや救援物資提供の遅延により、民間社会福祉施設を活用した福祉避難所の開設ができない	7
2-10	避難所運営の人員・機能不足（◎重点化施策）	7
3-2	町の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下（◎重点化施策）	8
3-3	対応する職員の体調不良、ストレス、うつ	8
4-1	防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止（◎重点化施策）	9
4-2	防災無線等情報伝達の中断により災害情報が必要な者に伝達できない事態（◎重点化施策）	9
5-1	基幹交通ネットワークの機能停止（◎重点化施策）	10
5-3	大規模地震、津波による基幹産業である漁業・農業施設等の倒壊及び被害拡大と長時間にわたる停滞	11
6-2	上下水道等の長期間にわたる機能停止	12
6-3	応急仮設住宅等の住宅支援対策の遅延による避難生活の長期化	13
6-4	防災インフラの長期間にわたる機能不全	14
6-5	道路啓開、復旧・復興を担う人材等の不足により復旧・復興が大幅に遅れる事態（◎重点化施策）	14
7-1	消火力低下等により大規模災害、延焼が発生する事態	14
8-1	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態	15
8-2	被災者の住居確保の遅延により生活再建が大幅に遅れる事態	15
8-3	境界情報の消失、事業用地の確保・遅延等により、復旧・復興が大幅に遅れる事態	15

(別紙) 主な個別事業一覧

1-1 地震による建物等の倒壊や火災による死傷者の発生

我が家の専門家耐震事業
【事業年度】 令和2年度～令和3年度以降継続
【予算】 236千円（令和2年度）236千円（令和3年度以降）
【事業概要】 減災の推進のため、昭和56年5月31日以前に建築された既存木造住宅の耐震向上を目的として、所有者が実施する事業に対して支援を行う。
【事業目的】 既存木造住宅の耐震化を進めることで建物の倒壊を防ぎ、死傷者を発生させないようにする。
【指標・目標】 指標：支援件数 目標：1件（令和2年度以降毎年）

木造住宅耐震補強助成事業
【事業年度】 令和2年度～令和3年度以降継続
【予算】 1,200千円（令和2年度）1,200千円（令和3年度以降）
【事業概要】 減災の推進のため、昭和56年5月31日以前に建築された既存木造住宅の耐震向上を目的として、所有者が実施する事業に対して支援を行う。
【事業目的】 既存木造住宅の耐震化を進めることで建物の倒壊を防ぎ、死傷者を発生させないようにする。
【指標・目標】 指標：支援件数 目標：1件（令和2年度以降毎年）

木造住宅補強計画策定事業
【事業年度】 随時
【予算】 144千円（令和2年度） ー 円（令和3年度以降）
【事業概要】 減災の推進のため、昭和56年5月31日以前に建築された既存木造住宅の耐震向上を目的として、所有者が実施する事業に対して支援を行う。
【事業目的】 既存木造住宅の耐震化を進めることで建物の倒壊を防ぎ、死傷者を発生させないようにする。
【指標・目標】 指標：支援件数 目標：1件

1-2 広域にわたる大規模津波等による多数の死傷者の発生 (◎重点化施策)

<b>下流海岸保全施設(陸閘)整備事業</b>
【事業年度】令和3年度～令和4年度
【予算】9,988千円(令和3年度) 57,000千円(令和4年度)
【事業概要】下流海岸保全区域内の胸壁及び角落し板を改良し、新たな胸壁及びアルミ製陸閘2基を整備する。
【事業目的】既存施設を改良して新たな胸壁及び陸閘を整備することにより背後集落への浸水を防ぐ。
【指標・目標】指標：—

<b>津波防災地域づくり推進計画策定事業</b>
【事業年度】令和2年度～令和4年度
【予算】基礎調査 3,300千円(令和2年度) 計画策定(協議会、パブコメ等) 3,300千円(令和2年度)
【事業概要】最大クラスの津波(L2)を想定し、ソフト・ハード対策を組み合わせた、多重防御による津波防災地域づくりを進めるための、町の具体的な事業などをまとめた計画を策定する。
【事業目的】最大クラスの津波から住民等の生命を守るための大地震への事前対策を図る。
【指標・目標】—

1-3 大規模な土砂災害等による多数の死傷者の発生 (◎重点化施策)

<b>砂防・急斜地・地すべり対策事業</b>
【事業年度】随時
【予算】6,916千円(令和2年度) —(令和3年度)
【事業概要】住民の要望により承諾が得られた箇所について対策事業を実施する。
【事業目的】土石流などに関連した異常な土砂移動現象や、急傾斜地からのがけ崩れなどから人命、財産等を守る。
【指標・目標】—

1-4 広域の河川氾濫等に起因する浸水による多数の死傷者の発生

河川災害防除事業
【事業年度】 随時
【予算】 62,000 千円（令和2年度） — （令和3年度）
【事業概要】 町の管理する準用河川及び普通河川の整備
【事業目的】 河川を整備することにより河川の氾濫等に起因する浸水を未然に防ぐ。
【指標・目標】 —

1-5 防災意識の低さによる避難行動の遅れに伴う死傷者の発生（◎重点化施策）

防災訓練
【事業年度】 令和3年度以降
【予算】 —
【事業概要】 9月の総合防災訓練、12月の地域防災訓練、3月の津波避難訓練(海岸地区のみ)を各自主防災会主体で実施する。
【事業目的】 想定される南海トラフ巨大地震や風水害への備えを強化するため、災害対応力強化、防災意識の高揚を図るための各種防災訓練を実施する。
【指標・目標】 防災意識向上への効果⇒100%

防災研修会の実施
【事業年度】 令和3年度以降
【予算】 144 千円(令和3年度)
【事業概要】 9月の総合防災訓練、12月の地域防災訓練、3月の津波避難訓練(海岸地区のみ)を各自主防災会主体で実施する。
【事業目的】 想定される南海トラフ巨大地震や風水害への備えを強化するため、災害対応力強化、防災意識の高揚を図るための各種防災訓練を実施する。
【指標・目標】 防災意識向上への効果⇒100%

2-1 被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止（◎重点化施策）

備蓄食料、飲料水及び防災資機材の整備
【事業年度】 令和3年度以降
【予算】 4,414千円(令和3年度)
【事業概要】 備蓄食料90,000食、備蓄飲料水（2Lペットボトル）30,000本を配備することを目標とし、計画的に購入・管理するとともに、災害が発生した場合に必要な発電機、投光器、簡易トイレ、簡易ベッド及び遺体保存袋等の資機材を計画的に配備していく。
【事業目的】 災害への対応を強化するため、備蓄食料及び飲料水の整備、防災資機材の整備を実施する。
【目標・指標】 備蓄食料 90,000食 飲料水 30,000本 指定避難所7箇所及び救護所⇒資機材の整備

安定給水（吉祥・二條、一條地区配水管布設替）
【事業年度】 平成30年度～令和8年度
【予算】 59,590千円(令和3年度) 239,930千円(令和3年度～令和8年度)
【事業概要】 老朽化の著しい既設管路について、耐震性の確保を図るための整備を実施する。
【事業目的】 耐震性の確保を図るための整備

安定給水（石井浄水場の耐震補強及び設備更新）
【事業年度】 令和5年度～令和9年度
【予算】 701,672千円(令和5年度～令和9年度)
【事業概要】 被災した場合でも最低限の水量を確保し、速やかに復旧できる水道とするため、石井浄水場の耐震補強工事及び設備更新工事を実施する。
【事業目的】 被災した場合でも最低限の水量を確保し、速やかに復旧できる水道施設

安定給水（吉祥配水池更新）
【事業年度】 令和3年度～令和6年度
【予算】 20,000千円(令和3年度) 249,600千円(令和4年度～令和6年度)
【事業概要】 被災した場合でも最低限の水量を確保し、速やかに復旧できる水道とするため、吉祥配水池を更新すると同時に耐震化を実施します。
【事業目的】 被災した場合でも最低限の水量を確保し、速やかに復旧できる水道施設

## 2-2 自衛隊・消防等の被災による救助、救急活動等の絶対的不足

消防団組織の適正運営
【事業年度】 令和3年度以降継続
【予算】 250千円(令和3年度)
【事業概要】 地域の消防防災用施設、設備及び資機材の整備を進めるとともに、自主防災組織を中心に地域の住民や学校、事業所などが協力し、防災訓練や人材の育成・活用などの取り組みを促進する。
【事業目的】 広域災害発生時に、広域支援の遅れや不足が生じることも想定されることから、地域の防災力の充実・強化を図ることを目的とする。
【目標・指標】 —

## 2-3 救助・救急、医療活動のためのエネルギー供給の長期途絶

非常用電源設備の拡充・嵩上げ
【事業年度】 令和2～3年度実施
【予算】 26,000千円(令和2年度) 47,986千円(令和3年度)
【事業概要】 役場敷地内に設置している非常用電源設備が経年劣化のため、設備を更新する。また、平成30年度に役場周辺の洪水想定が見直されたため、設備を更新する際に嵩上も行う。
【事業目的】 災害により停電が発生した場合に備え、災害対策本部、同報無線及び電算機能の維持を目的とする。
【目標・指標】 72時間稼働 最大出力 104KW

## 2-5 医療施設及び関係者等の絶対的不足・被災、支援ルート、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺

災害医療関連訓練
【事業年度】 令和2年度～3年度以降継続
【予算】 —
【事業概要】 災害時に速やかに救護体制を確保できるよう、関係機関と連携し、救護所の立上げ・開設、情報連絡訓練、トリアージ、診療等の流れの確認、振り返りを行う。
【事業目的】 救護所開設マニュアルに基づく訓練の実践と検証を通じ、実効性のある防災組織体制の整備および発災時の即時体制の確立を図る。
【指標・目標】 指標：訓練実施の可否 目標：3年毎に開催

災害医療連絡会及び研修会の開催
【事業年度】 令和2年度～3年度以降継続
【予算】 70千円（令和2年度） 70千円（令和3年度）
【事業概要】 災害医療関係機関と連携し、平時及び災害時における災害医療体制に関する意見交換や情報共有等を行う。
【事業目的】 医療救護計画に基づき、南伊豆町の災害医療体制について平時から意見交換及び情報共有を図るとともに、災害時に関係機関が連携し、迅速かつ有効な災害医療体制を構築する。
【指標・目標】 指標：訓練実施の可否 目標：3年毎に開催

2-6 劣悪な避難生活環境、きめ細やかな支援の不足による心身の健康状態の悪化・災害関連死の発生

派遣による人材確保
【事業年度】 令和2年度～3年度以降継続
【予算】 —
【事業概要】 災害時に必要な人材を迅速に派遣要請し、派遣されたスタッフを適正配置する。
【事業目的】 心身の健康状態の悪化や災害の関連死の発生を防ぐ。

避難所用トイレの整備
【事業年度】 令和3～5年度
【予算】 2,465千円（令和3年度）
【事業概要】 各指定避難所（7箇所）及び救護所に設置する、組立式トランク型自動ラップ式トイレを計画的に購入する。8施設に各3基を配備予定（合計24基）
【事業目的】 避難所開設時に混雑が想定されるトイレの対策として、持ち運び可能な組立式トイレを計画的に購入する。
【目標・指標】 避難所用トイレ⇒72基配備（現在、簡易トイレ48基所有）

避難所用給水タンクの整備
【事業年度】 令和2～4年度
【予算】 1,279千円（令和3年度）
【事業概要】 停電等による断水時に、避難所等に設置する持ち運び可能な給水タンクを購入する。指定避難所及び救護所に配備予定（合計8基）
【事業目的】 トイレや食器等を洗う時に使用する水を確保するため、持ち運び可能な給水タンクを購入する。
【指標・目標】 給水タンク⇒8基配備



2-8 避難行動要支援者への支援の不足等により、要支援者に多数の死傷者が発生する事態

<b>避難行動要支援者の台帳整備</b>
【事業年度】 令和2年度～3年度以降継続
【予算】 277千円（令和3年度以降）
【事業概要】 避難行動要支援者を把握し、さらに支援者、関係者等との協力により個別計画の策定を推進する。また、自主防災組織との連携強化による迅速な避難の実施を促進する。
【事業目的】 避難の遅れによる要支援者に多数の死傷者を発生させない。
【指標・目標】 個別計画策定済 指標 44% 目標 100%

2-9 福祉避難所開設のためのスタッフや救援物資提供の遅延により、民間社会福祉施設を活用した福祉避難所の開設ができない

<b>福祉避難所マニュアルの整備</b>
【事業年度】 令和2年度～3年度以降継続
【予算】 —
【事業概要】 福祉避難所協定施設の拡充を図り、平時から各施設には福祉避難所の運営マニュアルの作成、避難受入れ訓練の実施、救援物資の備蓄などの協力を求める。また、広域避難所において、福祉避難所トリアージを行い、避難所内に一時的な福祉避難所を設けるなどを検討する。
【事業目的】 物資や人材等、受け入れ態勢の整備
【指標・目標】 福祉避難所の指定 指標 3件 目標 5件

2-10 避難所運営の人員・機能不足(◎重点化施策)

<b>避難所運営マニュアルの作成・周知</b>
【事業年度】 令和3年度以降
【予算】 277千円（令和3年度以降）
【事業概要】 長期間にわたる避難所の開設を想定して、各避難所の運営マニュアルを作成し、自主防災組合会等に周知する。
【事業目的】 災害発生時には役場職員の業務が多岐に及ぶため、避難所の運営を自主防災会等に依頼するため。
【指標・目標】 避難所運営マニュアルの作成⇒100%（令和4年度まで） 避難所運営訓練の実施⇒100%（令和4年度～）

### 3-2 町の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下（◎重点化施策）

非常用電源設備の拡充・嵩上げ
【事業年度】 令和2～3年度実施
【予算】 26,000千円（令和2年度） 47,986千円（令和3年度）
【事業概要】 役場敷地内に設置している非常用電源設備が経年劣化のため、設備を更新する。また、平成30年度に役場周辺の洪水想定が見直されたため、設備を更新する際に嵩上も行う。
【事業目的】 災害により停電が発生した場合に備え、災害対策本部、同報無線及び電算機能の維持を目的とする。
【指標・目標】 72時間稼働 最大出力 104KW 令和3年12月稼働予定

B O S Sシステムの活用
【事業年度】 令和3年度以降
【予算】 66千円（令和3年度）
【事業概要】 平成30年度に導入した電算システム（B O S S）を活用したの訓練の実施（年1～2回）と地域防災計画の改正時に改正内容をB O S Sに反映させる。
【事業目的】 閉庁時に災害が発生した場合に、役場に参集できる職員が少人数であることが想定されるため、地域防災計画等を組み込んだ電算システム（B O S S）を活用することで職員の負担を軽減する。
【指標・目標】 災害対策本部における人員配置業務のリードタイム 3割短縮

### 3-3 対応する職員の体調不良、ストレス、うつ

カウンセラーの配置
【事業年度】 令和3年度以降
【予算】 ー
【事業概要】 カウンセラーを配置し、災害現場に対応する職員の心的負担に対し、カウンセリングにより軽減する。
【事業目的】 災害現場対応職員の心的負担の軽減
【指標・目標】 災害現場対応職員の精神疾患者0

#### 4-1 防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止（◎重点化施策）

同報無線のデジタル化整備
【事業年度】 令和元年度（設計） 令和2～4年度（工事）
【予算】 550,000 千円
【事業概要】 防災対策として設置している同報無線について、現在使用しているアナログ波が、令和4年11月をもって使用できなくなることから、現在使用している同報無線をアナログ波からデジタル波へ移行し、施設を更新する。
【事業目的】 同報無線のデジタル化
【指標・目標】 同報無線の整備完了⇒令和4年度

#### 4-2 防災無線等情報伝達の中断により災害情報が必要な者に伝達できない事態（◎重点化施策）

同報無線のデジタル化に伴う戸別受信機の貸与
【事業年度】 令和3年度以降
【予算】 60,000 千円（令和3年度）
【事業概要】 同報無線デジタル化工事に伴い、希望者（一世帯につき1台）に戸別受信機を貸与する。また、電波の受信状況により、必要な世帯にはアンテナを設置する。
【事業目的】 屋外スピーカーからの放送が聞き取りにくい世帯に、同報無線の放送内容を正確に伝える。
【指標・目標】 戸別受信機 1,300 台

## 5-1 基幹交通ネットワークの機能停止（◎重点化施策）

放置森林等対策の検討
【事業年度】 継続
【予算】 ー
【事業概要】 森林所有者が管理できない森林の対策について森林環境譲与税の活用も含め検討を進める。
【事業目的】 森林の荒廃による倒木等を防ぎ、周囲の施設等への被害を防ぐ。
【指標・目標】 ー

支障木伐事業者への補助
【事業年度】 令和3年度以降
【予算】 3,000千円（令和2年度） 3,000千円（令和3年度以降）
【事業概要】 地域における安全な生活環境を確保するとともに、地域の活性化に寄与するため、町道等支障木伐採を行う行政区に対して予算の範囲内において補助金を交付する。
【事業目的】 町道の道端から5メートル以内の土地又は河川敷内等に繁茂し、施設機能を妨げ又は妨げるおそれのある樹木の伐採を促進することで基幹交通ネットワークの機能の確保を図る。
【指標・目標】 ー

道路長寿命化修繕事業（トンネル定期点検）
【事業年度】 継続
【予算】 ー
【事業概要】 道路法第42条の規定により5年に1回点検する。
【事業目的】 町内の4トンネルを定期点検することで基幹的交通インフラ及び緊急輸送路等の機能および通行の安全を確保する。
【指標・目標】 ー

道路長寿命化修繕事業（トンネル補修工事）
【事業年度】 継続
【予算】 ー
【事業概要】 個別施設計画のとおりⅢ判定（早期措置段階）若しくは、Ⅳ判定（緊急措置段階）の施設に対し補修を施す。
【事業目的】 安心安全なまちづくり
【指標・目標】 ー

橋梁長寿命化修繕事業（橋梁定期点検）
【事業年度】 継続
【予算】 15,500 千円（令和2年度） 24,000 千円（令和3年度）
【事業概要】 道路法第42条の規定により5年に1回点検する。
【事業目的】 町内の239橋を定期点検することで基幹的交通インフラ及び緊急輸送路等の機能および通行の安全を確保する。
【指標・目標】 —

橋梁長寿命化修繕事業（橋梁補修工事）
【事業年度】 継続
【予算】 247,500 千円（令和2年度） 156,000 千円（令和3年度）
【事業概要】 個別施設計画のとおりⅢ判定（早期措置段階）若しくは、Ⅳ判定（緊急措置段階）の施設に対し補修を施す。
【事業目的】 安心安全なまちづくり
【指標・目標】 —

### 5-3 大規模地震、津波による基幹産業である漁業・農業施設等の倒壊及び被害拡大と長時間にわたる停滞

漁港施設の維持管理
【事業年度】 継続
【予算】 14,031 千円（令和2年度） 16,018 千円（令和3年度）
【事業概要】 漁港施設の状況を判断する為、計画的に機能保全計画の見直しを行い、判定結果により必要箇所の修繕等を図る。小規模な補修等を実施する。
【事業目的】 既存施設の不良箇所を管理することで、施設の長寿命化を図るとともに被害を防ぎ、漁業活動に支障が生じないようにする。
【指標・目標】 —

農業用施設の維持管理
【事業年度】 継続
【予算】 7,136 千円（令和2年度） 1,100 千円（令和3年度）
【事業概要】 農業用施設の被害を防止する為、受益者が通常の維持管理を行い、不良箇所については受益者から負担を受け町が工事等を実施する。
【事業目的】 既存施設の不良箇所を管理することで、施設の長寿命化を図るとともに被害を防ぎ、農業生産に支障が生じないようにする。
【指標・目標】 —

林業用施設の維持管理（林道青野八木山線）
【事業年度】 継続
【予算】 5,300 千円（令和2年度） 9,254 千円（令和3年度）
【事業概要】 林業用施設の被害を防止する為、不良箇所については森林環境譲与税を活用し、町が工事等を実施する。
【事業目的】 既存施設の不良箇所を管理することで、施設の長寿命化を図るとともに被害を 방지、施業に支障がでないようにする。災害時の迂回ルート確保。
【指標・目標】 —

6-2 上下水道等の長期間にわたる機能停止

公共下水道ストックマネジメント計画（処理場・ポンプ場）に基づく耐震化・老朽化事業
【事業年度】 令和3年度～令和10年度
【予算】 スtockマネジメント計画 50,500 千円 改築：未定
【事業概要】 スtockマネジメント計画を策定し、日常生活や社会活動に重大な影響を及ぼす事故発生や機能停止を未然に防止し、計画的な点検・調査及び修繕・改築を行う。
【事業目的】 下水道施設全体を一体的に捉え、日常生活や社会活動に重大な影響を及ぼす事故発生や機能停止を未然に防止し、計画的な点検・調査及び修繕・改築を行うことにより持続的な下水道機能の確保とライフサイクルコストの低減を図る。
【指標・目標】 指標：施設の改築実施率 目標：100%

公共下水道ストックマネジメント計画（管渠・マンホールポンプ）に基づく耐震化・老朽化事業
【事業年度】 令和3年度～令和10年度
【予算】 スtockマネジメント計画 22,870 千円 改築：未定
【事業概要】 スtockマネジメント計画を策定し、日常生活や社会活動に重大な影響を及ぼす事故発生や機能停止を未然に防止し、計画的な点検・調査及び修繕・改築を行う。
【事業目的】 下水道施設全体を一体的に捉え、日常生活や社会活動に重大な影響を及ぼす事故発生や機能停止を未然に防止し、計画的な点検・調査及び修繕・改築を行うことにより持続的な下水道機能の確保とライフサイクルコストの低減を図る。
【指標・目標】 指標：施設の改築実施率 目標：100%

中木漁業集落排水施設機能保全計画に基づく機能保全対策事業	
【事業年度】	令和3年度～令和6年度
【予算】	28,000千円(令和3年度) 20,700千円(令和4年度) 16,500千円(令和5年度) 13,600千円(令和6年度)
【事業概要】	漁業集落排水施設の整備効果が最大限に発揮されるよう、施設の機能保全工事を行う。
【事業目的】	老朽化が進む漁業集落排水施設の機能保全対策を実施する。
【指標・目標】	指標：保全対策実施率 目標：100%

妻良漁業集落排水施設機能保全計画に基づく機能保全対策事業	
【事業年度】	令和3年度～令和6年度
【予算】	7,900千円(令和3年度) 10,400千円(令和4年度) 10,300千円(令和5年度) 22,200千円(令和6年度)
【事業概要】	漁業集落排水施設の整備効果が最大限に発揮されるよう、施設の機能保全工事を行う。
【事業目的】	老朽化が進む漁業集落排水施設の機能保全対策を実施する。
【指標・目標】	指標：保全対策実施率 目標：100%

### 6-3 応急仮設住宅等の住宅支援対策の遅延による避難生活の長期化

応急仮設住宅用地の確保	
【事業年度】	継続
【予算】	—
【事業概要】	被災者の生活拠点を早急に確保するため、建設型応急仮設住宅の建設が可能な用地の選定、整備を行う。
【事業目的】	建設型応急仮設住宅の建設が可能な用地を確保するとともに、整備を行い、早期入居を図る。
【指標・目標】	用地の確保・用地の整備

#### 6-4 防災インフラの長期間にわたる機能不全

津波防災地域づくり推進計画策定事業
【事業年度】 令和2年度～令和4年度
【予算】 基礎調査3,300千円（令和2年度） 計画策定（協議会、パブコメ等）
【事業概要】 最大クラスの津波（L2）を想定し、ソフト・ハード対策を組み合わせた、多重防衛による津波防災地域づくりを進めるための、町の具体的な事業などをまとめた計画を策定する。
【事業目的】 最大クラスの津波から住民等の生命を守るための大地震への事前対策を図る。
【指標・目標】 —

#### 6-5 道路啓開、復旧・復興を担う人材等の不足により復旧・復興が大幅に遅れる事態 （◎重点化施策）

災害協定
【事業年度】 継続
【予算】 —
【事業概要】 協定締結業者が被害状況を調査し、町が必要と判断した場合は応急復旧工事を実施する。
【事業目的】 災害時の被害状況を把握するとともに、公共土木施設等の機能を確保及び回復を図る
【指標・目標】 指標：町内土木業者 目標：全業者（R3.4現在、全業者と締結済）

#### 7-1 消火力低下等により大規模災害、延焼が発生する事態

常備消防組織の運営支援
【事業年度】 令和3年度以降
【予算】 201,469千円（令和3年度）
【事業概要】 消防体制の確保と防火等への啓発のため、近隣市町と連携し、一部事務組合方式による常備消防組織の整備、当該組織の予防活動、火災、救急への対応を支援します。
【事業目的】 消防体制の確保と防火意識の高揚
【指標・目標】 火災による死者数⇒0人 火災件数⇒0件 火災予防の認知度⇒100%



8-1 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態

災害廃棄物処理計画推進事業
【事業年度】 令和2年度～令和3年度以降継続
【予算】 ー
【事業概要】 有事におけるごみの適正処理確保のため、災害廃棄物が発生した場合における災害廃棄物の計画的な処理を進めるため、計画の推進を図る。
【事業目的】 有事におけるごみの適正処理を確保する。
【指標・目標】 ー

8-2 被災者の住居確保の遅延により生活再建が大幅に遅れる事態

応急仮設住宅の確保
【事業年度】 継続
【予算】 ー
【事業概要】 被災者の生活拠点を早急に確保するため、建設型応急住宅の建設が可能な用地の選定、賃貸型応急住宅の事前登録等の準備を行う。
【事業目的】 建設型応急住宅の建設が可能な用地の確保と整備を行うとともに、民間の賃貸住宅の登録制度を整備することにより、早期入居を図る。
【指標・目標】 用地の確保、用地の整備・登録制度の整備

8-3 境界情報の消失、事業用地の確保・遅延等により、復旧・復興が大幅に遅れる事態

地籍調査事業
【事業年度】 継続
【予算】 12,858千円（令和2年度） 12,391千円（令和3年度）
【事業概要】 津波浸水区域内の土地の境界を確定し法務局へ備え付ける。 年間事業量約 0.07 km <sup>2</sup>
【事業目的】 東日本大震災の復興に影響を生じた土地の復元を容易にする。
【指標・目標】 指標：年度内対象区域完了率 目標：100%

